【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＫＶＫ
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　末松　正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	（０５７４）５５－１１２０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画部長　　北川　喜一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	（０５７４）５５－１１２０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画部長　　北川　喜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	15,114,446	15,861,428	30,899,762
経常利益	（千円）	1,733,301	1,261,034	3,074,578
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,190,249	816,334	2,189,620
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,513,678	854,192	3,104,125
純資産額	（千円）	29,541,626	31,359,847	30,800,744
総資産額	（千円）	35,778,254	37,387,103	36,327,199
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	148.55	101.62	273.01
自己資本比率	（%）	82.6	83.9	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	573,890	516,036	312,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△806,731	325,592	△1,836,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△343,793	△344,882	△689,989
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,886,795	3,856,573	3,348,211

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間（当期）純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社２社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における事業環境は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、各種施策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方、中東情勢や自然災害の影響によるサプライチェーンリスク、金融資本市場の変動等については、引き続き留意する必要があります。また、住宅市場におきましては、建築資材価格や人件費の高騰に伴う住宅価格の高止まりに加え、住宅ローン金利の上昇傾向もあり住宅取得マインドが低迷しており、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供を目指し、中期経営計画に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

ご好評をいただいている撥水水栓には、汚れが付着しても簡単に拭き取ることが出来る撥水膜コーティングを施しております。お客様からのご要望を受け、水栓の取替に最適なマルチリフォーム水栓シリーズについても、撥水仕様を標準化しました。引き続き、お客様のご要望を形にして、指名買いされるような付加価値の高い商品開発や、市場ニーズに合った商品ラインアップの構築に努めてまいります。

生産面におきましては、７月に２日間にわたり、ＮＰＳ研究会による巡回研究会を開催しました。一業種一社で構成される会員企業の改善メンバーがチームとなり、当社の機械加工ラインをモデルラインとして改善活動に取り組みました。社内自主研究会も活性化しており、今後も全社的に工場の改善活動に取り組むことにより、生産性の向上を図ってまいります。

販売面におきましては、前年度から開催している当社の販売代理店・特約店で構成される全国ＫＶＫ会の地区大会を、５月に西日本地区で、10月に北海道地区で開催しました。全国のお取引先の皆様と親交を深めるとともに、管工機材販売ルートとの連携強化を図った結果、売上向上に貢献しました

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、住宅市場が厳しい状況にあるなか、得意先への受注活動に注力した結果、各商流において当社の主力商品であるサーモスタット式水栓およびシングルレバー式水栓の受注が増加しました。また、８月より製品価格を改定したこともあり、売上高は中間期として過去最高の15,861百万円（前年同期比4.9%増）となりました。一方、主要な原材料である銅建値の高止まりや、円安による部品価格の高騰の影響により、営業利益は699百万円（前年同期比49.3%減）となりました。投資有価証券売却益等もあり経常利益は1,261百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は816百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

セグメント毎の業績については以下の通りです。

日本におきましては、売上高は15,722百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は929百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

中国におきましては、グループ間の売上高増加に伴い、売上高は4,580百万円（前年同期比28.8%増）、原材料高と為替の影響によりセグメント損失は63百万円（前年同期は289百万円の利益）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間のみの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し、37,387百万円となりました。これは主に現金及び預金が808百万円、棚卸資産が598百万円増加した一方で、投資有価証券が448百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、6,027百万円となりました。これは主に仕入債務が402百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、31,359百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は84.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、3,856百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは516百万円の収入（前年同期比57百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,257百万円、棚卸資産の増加584百万円、法人税等の支払額414百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは325百万円の収入（前年同期は806百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,286百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは344百万円の支出（前年同期比１百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額330百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は151百万円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,322,178	8,322,178	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,322,178	8,322,178	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,322,178	―	2,854,934	―	3,023,334

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320－１	11,924	14.41
ＫＶＫ取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641 株式会社ＫＶＫ内	6,695	8.09
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目26番地	2,896	3.50
北　村　博　志	岐阜県岐阜市	2,895	3.49
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町６丁目11	2,881	3.48
北　村　嘉　弘	岐阜県岐阜市	2,855	3.45
末　松　容　子	岐阜県岐阜市	2,785	3.36
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市司町40－１	2,695	3.25
ＫＶＫ従業員持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641 株式会社ＫＶＫ内	2,312	2.79
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,249	2.71
計	―	40,188	48.57

（注）１．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務（役員向け株式交付信託）に係る株式であります。
２．上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が265株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　48,400	―	１（１）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,260,600	82,606	同上
単元未満株式	普通株式　13,178	―	―
発行済株式総数	8,322,178	―	―
総株主の議決権	―	82,606	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
３．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式224,900株（議決権2,249個）が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,249個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ＫＶＫ	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	48,400	－	48,400	0.58
計	－	48,400	－	48,400	0.58

（注）１．2026年９月30日現在の当社保有の自己株式数は48,466株であります。
２．役員向け株式交付信託が保有する当社株式224,900株は、上記自己株式には含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348,211	4,156,573
受取手形	57,938	789
売掛金	4,090,380	3,712,349
電子記録債権	6,987,081	7,288,577
商品及び製品	929,384	1,087,282
仕掛品	1,515,559	1,920,118
原材料及び貯蔵品	2,116,988	2,153,109
その他	366,062	516,586
貸倒引当金	△106,000	－
流動資産合計	19,305,606	20,835,389
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,749,633	3,567,520
土地	2,084,094	2,084,524
その他（純額）	3,590,655	3,654,569
有形固定資産合計	9,424,383	9,306,614
無形固定資産	1,049,125	1,226,729
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,246	2,535,660
投資不動産	2,289,646	2,266,217
繰延税金資産	25,110	20,997
退職給付に係る資産	1,052,607	1,092,168
その他	196,472	103,325
投資その他の資産合計	6,548,083	6,018,369
固定資産合計	17,021,592	16,551,713
資産合計	36,327,199	37,387,103

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,255	1,892,124
電子記録債務	696,104	857,209
未払法人税等	458,361	415,975
賞与引当金	466,353	487,863
製品保証引当金	158,000	161,000
その他	1,326,498	1,451,527
流動負債合計	4,755,573	5,265,700
固定負債		
繰延税金負債	193,162	208,128
退職給付に係る負債	59,581	60,093
役員株式給付引当金	301,925	285,908
資産除去債務	43,620	43,620
その他	172,592	163,804
固定負債合計	770,882	761,555
負債合計	5,526,455	6,027,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,025,459
利益剰余金	23,591,515	24,076,987
自己株式	△462,074	△428,426
株主資本合計	29,007,709	29,528,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,911	780,123
為替換算調整勘定	750,266	785,417
退職給付に係る調整累計額	279,856	265,350
その他の包括利益累計額合計	1,793,034	1,830,892
純資産合計	30,800,744	31,359,847
負債純資産合計	36,327,199	37,387,103

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	15,114,446	15,861,428
売上原価	11,346,522	12,771,221
売上総利益	3,767,924	3,090,206
販売費及び一般管理費	※1 2,389,673	※1 2,390,852
営業利益	1,378,250	699,353
営業外収益		
受取利息	2,501	3,890
受取配当金	10,286	13,412
投資有価証券売却益	―	507,693
投資不動産賃貸料	86,193	85,858
補助金収入	298,274	―
その他	46,843	56,424
営業外収益合計	444,098	667,280
営業外費用		
売上割引	21,682	25,818
投資不動産賃貸費用	50,280	47,471
為替差損	15,308	31,884
その他	1,776	426
営業外費用合計	89,048	105,600
経常利益	1,733,301	1,261,034
特別損失		
固定資産売却損	―	1,165
固定資産除却損	2,017	2,180
特別損失合計	2,017	3,345
税金等調整前中間純利益	1,731,284	1,257,688
法人税、住民税及び事業税	552,913	423,465
法人税等調整額	△11,878	17,888
法人税等合計	541,034	441,353
中間純利益	1,190,249	816,334
親会社株主に帰属する中間純利益	1,190,249	816,334

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,190,249	816,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,272	17,212
為替換算調整勘定	30,973	35,150
退職給付に係る調整額	△816	△14,505
その他の包括利益合計	323,429	37,857
中間包括利益	1,513,678	854,192
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,513,678	854,192

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,731,284	1,257,688
減価償却費	534,164	546,067
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△33,273	△59,660
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,874	△357
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,500	△106,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,425	21,510
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4,000	3,000
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,838	14,788
受取利息及び受取配当金	△13,814	△17,347
支払利息	21,682	25,818
為替差損益（△は益）	9,737	6,491
投資不動産賃貸収入	△86,493	△85,858
投資不動産賃貸費用	50,280	47,471
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△507,693
補助金収入	△298,274	―
有形固定資産売却損益（△は益）	―	1,165
有形固定資産除却損	1,822	2,209
売上債権の増減額（△は増加）	297,413	133,809
棚卸資産の増減額（△は増加）	252,633	△584,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,125,457	407,910
その他の資産の増減額（△は増加）	12,207	△155,196
その他の負債の増減額（△は減少）	△412,108	△111,600
小計	993,695	839,587
利息及び配当金の受取額	13,895	16,986
利息の支払額	△21,682	△25,818
補助金の受取額	100,000	100,000
法人税等の支払額	△512,018	△414,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,890	516,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△529,772	△253,767
有形固定資産の売却による収入	535	―
無形固定資産の取得による支出	△31,868	△163,768
投資有価証券の取得による支出	△301,324	△301,477
投資有価証券の売却による収入	―	1,286,637
投資不動産の取得による支出	△6,154	△3,782
投資不動産の賃貸による支出	△21,333	△20,260
投資不動産の賃貸による収入	84,427	83,882
その他の支出	△1,241	△1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,731	325,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,042	△14,221
自己株式の取得による支出	△84	―
配当金の支払額	△330,666	△330,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,793	△344,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,812	11,616
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△568,822	508,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,455,618	3,348,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,886,795	※1 3,856,573

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	696,166千円	740,305千円
賞与引当金繰入額	222,025	215,205
貸倒引当金繰入額	△13,500	△106,000
役員株式給付引当金繰入額	16,017	16,017
退職給付費用	19,327	7,564
製品保証引当金繰入額	4,000	3,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,886,795千円	4,156,573千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△300,000
現金及び現金同等物	4,886,795	3,856,573

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	330,871	40	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10,576千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日取締役会	普通株式	330,869	40	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,756千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	330,862	40	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,756千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	330,948	40	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8,996千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,871,543	242,903	－	15,114,446	－	15,114,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,651	3,313,256	175,907	3,632,815	△3,632,815	－
計	15,015,194	3,556,160	175,907	18,747,262	△3,632,815	15,114,446
セグメント利益	1,376,922	289,897	2,795	1,669,615	△291,364	1,378,250

（注）１．セグメント利益調整額△291,364千円には、セグメント間取引消去26,808千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,680千円及び棚卸資産の調整額19,507千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,571,715	289,712	－	15,861,428	－	15,861,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,662	4,291,159	193,142	4,634,963	△4,634,963	－
計	15,722,378	4,580,871	193,142	20,496,392	△4,634,963	15,861,428
セグメント利益又は損失（△）	929,659	△63,483	8,495	874,671	△175,318	699,353

（注）１．セグメント利益又は損失調整額△175,318千円には、セグメント間取引消去32,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,954千円及び棚卸資産の調整額27,701千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
シャワー付湯水混合水栓	4,894,149	5,045,722
湯水混合水栓	6,333,044	6,729,962
単独水栓	1,772,370	2,020,720
その他	2,114,881	2,065,023
顧客との契約から生じる収益	15,114,446	15,861,428
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	15,114,446	15,861,428

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	148円55銭	101円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,190,249	816,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,190,249	816,334
普通株式の期中平均株式数（株）	8,012,395	8,032,740

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前中間連結会計期間259,359株、当中間連結会計期間239,331株）を含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……330,862千円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月25日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,756千円が含まれております。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……330,948千円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8,996千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＫＶＫ

取締役会　御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩村　豊正

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉江　明俊

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＫＶＫの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＫＶＫ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。